

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 阿見町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	708	1,050				1,760
経営耕地面積	490	421	398	21	2	911
遊休農地面積	108	158				266
農地台帳面積	851	1,705				2,556

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	700
自給的農家数	290
販売農家数	410
主業農家数	101
準主業農家数	39
副業的農家数	266

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	561
女性	199
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	84
基本構想水準到達者	49
認定新規就農者	12
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1760 ha	628 ha	35.7%
課 題	農業従事者の減少・後継者不足・高齢化等による耕作放棄地の増加が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
679ha	628ha	10.9ha	93%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地の解消を図り、耕作可能な農地について、農業委員から情報を得るとともに、農地中間管理事業による利用権設定事業の制度のしくみを周知する。
活動実績	利用権設定者に対し中間管理事業のチラシを送付している。担い手に対し中間管理に切り替えるよう案内。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規集積面積はあるが、経営規模の縮小のため集積面積は減少しており、利用集積・集約化を推進する必要がある。
活動に対する評価	農地中間管理事業による利用権設定事業の制度のしくみをより多く周知する必要がある

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	6 経営体	1 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.3ha	0.2ha	25.9ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担う者が減少している		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	3経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	4ha	5180%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	規模拡大意向農業者への集積を優先するとともに、関係各課と連携し就農相談等支援する。(9月～10月)
活動実績	各課と連携して就農相談等支援を行い、3名の阿見町認定新規就農者が参入した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	阿見町の農地等の利用の最適化に関する指針に基づいた令和3年度目標に対して、実績が上回っている。
活動に対する評価	新規就農希望者には、農業振興課及び普及センター等と連携し就農相談等を支援することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2036 ha	266 ha	14.78%
課 題	農作業機械などが入りづらく耕作しづらい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
13ha	41ha	315%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	7月～9月	10月～11月
調査方法		管内全域農地に対し目視による調査を実施			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	9月～11月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～10月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
	調査面積:	ha	調査面積:	ha	
その他の活動	農地所有者等に対し適正な利用を指導するとともに、今後の農地利用についての意向調査を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構を利用し遊休農地の解消に努める。
活動に対する評価	農地中間管理機構のPR活動を利用し集積した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1770 ha	0 ha
課 題	耕作放棄地と合わせて無断転用等農業委員会へ申請のないと思われるものの調査を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.35ha	0.35ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月から3月までに毎月1回行われる現地調査の際、農地パトロールを兼ねて行き現状把握と発生予防に努める。
活動実績	毎月1回現地調査を実施し、農地パトロールを兼ねて行った。
活動に対する評価	現地調査の際、農地パトロールを行う事で是正ができない違反は見受けられなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47件、うち許可 47件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容に基づき現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容に基づき現地調査委員に意見を求め審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 61 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容に基づき現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容に基づき現地調査委員に意見を求め審査している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	対象法人1社の事業年度が令和3年12月31日までのため、報告書の提出見込(事業終了後3ヶ月以内)が年度末であり、期間内に提出がなされなかった。	
	対応方針	令和4年度に報告書の督促を早期に行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法:行っていない。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 493件 取りまとめ時期 令和4年1月
	是正措置	情報の提供方法:権利移動・借賃等調査に基づき報告している。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2552 ha
		データ更新: 随時必要に応じ更新している。
	公表: 農地台帳閲覧用を利用し公表している。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 無 (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 無 (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	無
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で公表している。

--